

令和 3 年度

東京都中央卸売市場会計決算審査意見書

東京都監査委員

地方公営企業法（昭和 27 年法律第 292 号）第 30 条第 2 項の規定により、
令和 3 年度東京都中央卸売市場会計決算について審査した結果、別紙のとおり、意見を付する。

令和 4 年 9 月 6 日

東京都監査委員	山	田	ひろし
同	中	山	信 行
同	茂	垣	之 雄
同	岩	田	喜美枝
同	松	本	正一郎

[凡例]

計数については、原則として、表示単位未満を切り捨て、端数調整をしていないため、合計等と一致しない場合がある。

令和３年度東京都中央卸売市場会計決算審査意見書

第１ 審査の概要

- １ 審査の対象 令和３年度東京都中央卸売市場会計
- ２ 対象局 中央卸売市場
- ３ 審査の方法

この決算審査に当たっては、知事から提出された決算その他関係書類が、法令に適合し、かつ正確であることを検証するため、総勘定元帳その他の帳簿及び証拠書類との照合等を行うとともに、企業管理者から決算についての説明を聴取するなどの方法により、東京都監査委員監査基準（令和２年東京都監査委員告示第２号）に準拠して審査を実施した。

あわせて、事業運営について、経済性の発揮及び公共性の確保の観点からも審査を実施した。

- ４ 審査の期間 令和４年６月１日から同年９月６日まで

第２ 審査の結果

１ 決算について

審査に付された中央卸売市場会計の決算その他関係書類は、前記の方法により審査した限り、重要な点において、法令に適合し、かつ正確であると認められる。

２ 事業運営について

（１）事業概要

中央卸売市場の事業は、卸売市場法（昭和４６年法律第３５号）に基づき開設した１１市場において運営されており、各場は、都民の生活に必要な水産物、青果物、食肉、花きなどの生鮮食料品等の円滑な流通を確保するため、卸売業者等から使用料を徴収するとともに、卸売取引の指導監督、市場施設の整備及び維持管理を行っている。

令和３年度の主な事業の実施状況を見ると、市場施設の整備拡充として、葛西市場青果卸売場屋根改修工事、大田市場監視カメラ増設工事等を行った。また、「東京都中央卸売市場経営指針」（令和３年３月策定）に掲げる、「2040年代の中央卸売市場の姿」及び「持続可能な市場経営」の実現に向け、都が取り組む施策と財政計画を示す５年間の経営計画として「東京都中央卸売市場経営計画」を令和４年３月に策定した。

(2) 経営状況等

(主要な経営指標等)

(単位：百万円)

項目	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
営業収益	13,986	14,220	14,542	14,647	14,687
営業損益	△ 4,940	△ 12,581	△ 13,318	△ 13,265	△ 13,504
営業外収益	4,074	4,784	4,955	4,663	4,494
うち一般会計補助金	2,805	3,306	2,902	2,712	2,494
経常損益	△ 2,339	△ 12,233	△ 13,131	△ 12,121	△ 11,385
特別利益	—	498,940	46,410	2,172	—
特別損失	5,401	23,828	7,589	1,064	255
当年度純損益	△ 7,741	462,878	25,689	△ 11,013	△ 11,641
資産合計	946,516	1,422,713	1,404,355	1,328,259	1,316,105
うち建設仮勘定	530,848	5,320	282	324	301
負債合計	454,245	457,215	413,168	348,086	347,573
企業債	359,721	362,633	363,843	304,372	304,372
取扱数量(生鮮食料品)(t)(注)	2,475,613	2,420,468	2,404,483	2,316,270	2,282,698
取扱数量(花き)(千本)	1,573,666	1,521,363	1,460,493	1,335,089	1,389,340
取扱金額	1,256,008	1,222,980	1,176,372	1,127,406	1,172,457

(注)生鮮食料品とは、水産物、青果物及び食肉をいう。

人口減少や少子高齢化の進展に伴い、食料消費が減少するとともに、食品流通経路の多元化等により、全国の卸売市場経由率は長期的に低下傾向にある。同様に、市場の取扱数量も減少傾向で推移している。

このような状況の中、中央卸売市場会計は、平成30年10月の豊洲市場の開場により減価償却費が増加したことなどから、営業損益、経常損益ともに赤字基調となっている。平成30年度、旧築地市場跡地を一般会計に有償所管換したことに伴う剰余金により、市場は、当面、中央卸売市場会計の事業継続性を確保したとしているものの、今後の経常収支の黒字化は、重要な経営課題といえる。

令和3年度においては、前年度に比べて、経常損失は減少しているものの、令和2年度において計上された特別利益の計上がなく、当年度純損失は増加した。

経営環境について見ると、第三者販売（卸売業者が仲卸業者、売買参加者以外に卸売りすること）の自由化等、大幅な規制緩和を盛り込んだ卸売市場法の改正や流通環境の変化、新型コロナウイルス感染症のような新たなリスクへの対応など、卸売市場を取り巻く環境は大きく変化している。

市場は、令和２年度及び３年度の新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、生鮮食料品の取扱数量などに影響はあったが、市場及び事業者との連携による感染防止の取組等により、円滑な流通を確保するための業務を継続してきた。

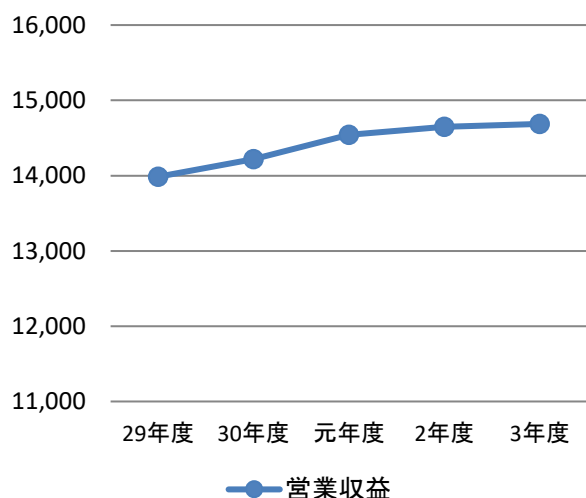
生鮮食料品等の円滑な流通を確保することにより、都民の消費生活の安定を図ることを目的とする中央卸売市場事業は、独立採算を原則とする公営企業会計で運営されており、円滑な市場経営の推進には健全な財政基盤が必須である。

市場は、卸売市場を取り巻く環境の変化を踏まえ、今後の市場経営のビジョンとして「東京都中央卸売市場経営指針」を令和３年３月に策定した。また、本指針で示した今後の取組の方向性を踏まえた具体的な施策を計画的に推進していく必要があることから、今後の具体的な取組とスケジュールを示す「東京都中央卸売市場経営計画」を令和４年３月に策定した。

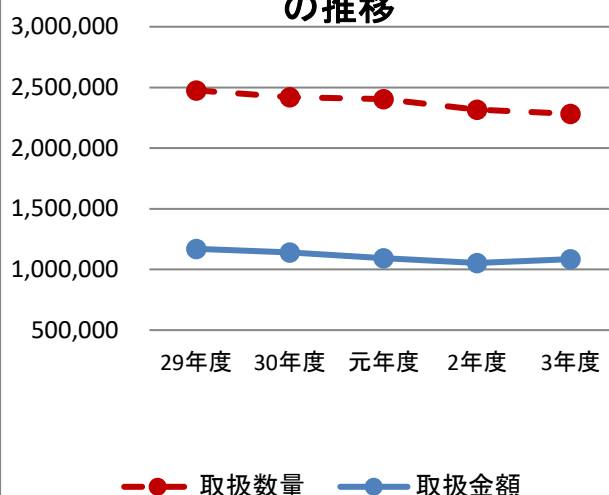
市場は、令和２年度に策定した本指針及び令和３年度に策定した本計画に基づき、遅くとも２０４０年代に経常収支を黒字化し、持続可能な市場経営を実現することを目標としているため、引き続き、市場運営費の縮減や収入確保等により強固な財務体質を確保し、将来にわたり都民生活に貢献していくことが求められる。

(単位: 百万円、t)

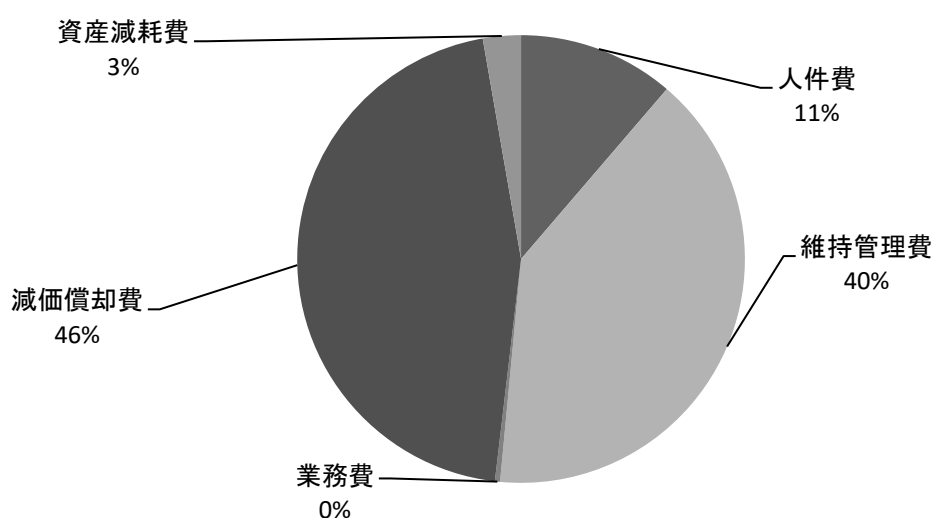
営業収益の推移



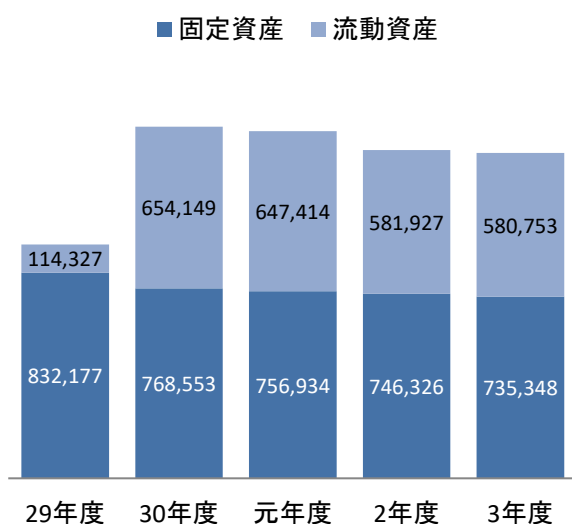
生鮮食料品の取扱数量・金額の推移



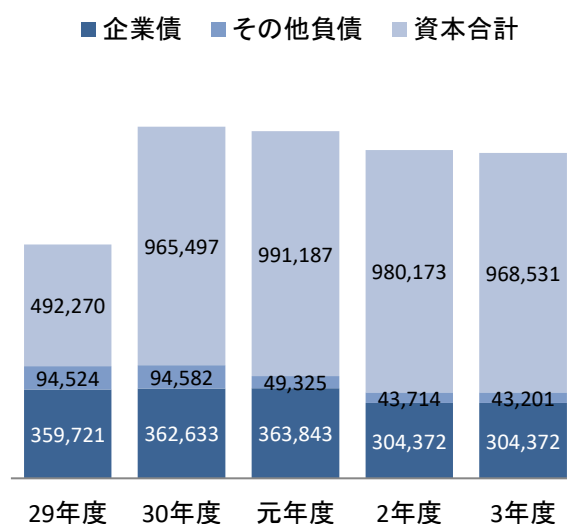
営業費用の構成(令和3年度)



資産の推移



負債・資本の推移



第3 経営状況の概要

1 経営成績

(1) 主な経営指標等の推移

(単位：百万円)

項目	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
営業収益	13,986	14,220	14,542	14,647	14,687
営業費用	18,926	26,801	27,861	27,912	28,191
営業損益	△ 4,940	△ 12,581	△ 13,318	△ 13,265	△ 13,504
営業外収益	4,074	4,784	4,955	4,663	4,494
うち一般会計補助金	2,805	3,306	2,902	2,712	2,494
営業外費用	1,474	4,436	4,768	3,519	2,376
うち企業債利息等(注1)	92	837	1,865	1,866	997
経常損益	△ 2,339	△ 12,233	△ 13,131	△ 12,121	△ 11,385
特別利益	—	498,940	46,410	2,172	—
特別損失	5,401	23,828	7,589	1,064	255
当年度純損益	△ 7,741	462,878	25,689	△ 11,013	△ 11,641
総費用対総収益比率(%) (注2)	142.9	10.6	61.0	151.3	160.7
営業収益営業利益率(%) (注3)	△ 35.3	△ 88.5	△ 91.6	△ 90.6	△ 91.9
給与費(百万円)	3,895	3,940	3,248	3,150	3,019
職員数(人) (注4)	419	412	380	357	341
平均年齢(歳) (注4)	44歳1月	43歳9月	44歳7月	44歳8月	45歳6月
職員一人当たり給与費(千円) (注5)	7,708	8,000	7,169	7,374	7,402
取扱数量					
水産物(t)	404,307	381,622	367,068	344,977	345,481
青果(t)	1,993,467	1,960,503	1,960,533	1,893,339	1,859,129
食肉(t)	77,838	78,343	76,880	77,952	78,087
花き(千本) (注6)	1,573,666	1,521,363	1,460,493	1,335,089	1,389,340
取扱金額					
水産物(百万円)	449,708	436,932	418,436	366,647	401,207
青果(百万円)	589,493	566,623	544,491	561,973	548,258
食肉(百万円)	130,990	135,589	131,206	124,690	136,810
花き(百万円)	85,815	83,834	82,238	74,095	86,181
施設面積(m ²) (注7)	658,255.4	685,272.3	696,179.4	699,054.5	697,008.7
冷蔵庫容積(m ³) (注7)	63,001.0	50,480.9	49,077.0	48,711.9	48,504.2

(注1) 豊洲市場分については開場(平成30年10月)後の利息を計上している。なお、豊洲市場開場までの利息は建設原価(建設仮勘定)に算入している。

(注2) 総費用対総収益比率＝総費用(営業費用＋営業外費用＋特別損失)÷総収益(営業収益＋営業外収益＋特別利益)

(注3) 営業収益営業利益率＝営業損益÷営業収益

(注4) 職員数及び平均年齢は、年度末現在におけるものである。職員は、全て損益勘定部門に所属している。

(注5) 職員一人当たり給与費＝(給料＋手当)÷月当たり平均職員数(再任用短時間勤務職員を含む。)

(注6) 花きの取扱数量について、切花以外(切葉、切枝、鉢物、苗木等)は、切花に換算している。

(注7) 面積及び容積は、年度末現在の使用料徴収対象の数値である。

(注8) 太字は、第2 審査の結果 2 事業運営について(主要な経営指標等)で掲載した指標等である。

(2) 損益計算書の前期比較分析

(単位：百万円、%)

項 目	令和3年度	令和2年度	増(△)減		主な増減の説明
	金額 (A)	金額 (B)	金額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100	
営業収益	14,687	14,647	40	0.3	前年度の水産物等の売上金額の減少回復による売上高割使用料の増
売上高割使用料(注)	2,925	2,820	104	3.7	
施設使用料(注)	8,153	8,119	33	0.4	
雑収益	3,609	3,706	△ 97	△ 2.6	
営業費用	28,191	27,912	279	1.0	光熱水費増による管理費の増
管理費	14,518	14,077	441	3.1	
業務費	104	119	△ 14	△ 12.1	
減価償却費	12,794	12,842	△ 47	△ 0.4	
資産減耗費	773	873	△ 100	△ 11.4	
営業損益	△ 13,504	△ 13,265	△ 238	1.8	—
営業外収益	4,494	4,663	△ 168	△ 3.6	人件費等の減による一般会計補助金の減
受取利息及び配当金	96	103	△ 6	△ 6.7	
一般会計補助金	2,494	2,712	△ 217	△ 8.0	
長期前受金戻入	1,235	1,312	△ 76	△ 5.9	
雑収益	668	535	132	24.7	前年度において、企業債が償還されたことによる支払利息の減
営業外費用	2,376	3,519	△ 1,143	△ 32.5	
生鮮食料品流通対策費	1,306	1,545	△ 239	△ 15.5	
支払利息及び企業債取扱諸費	997	1,866	△ 868	△ 46.6	
繰延勘定償却	1	1	0	0	
雑支出	70	106	△ 35	△ 33.5	
経常損益	△ 11,385	△ 12,121	735	△ 6.1	—
特別利益	—	2,172	△ 2,172	△ 100	過年度消費税更正による還付金の減
特別利益	—	2,172	△ 2,172	△ 100	
特別損失	255	1,064	△ 808	△ 76.0	旧築地市場建物の撤去等に伴う固定資産除却費の減
特別損失	255	1,064	△ 808	△ 76.0	
当年度純損益	△ 11,641	△ 11,013	△ 627	5.7	—
前年度繰越利益剰余金	108,981	116,138	△ 7,157	△ 6.2	—
その他未処分利益剰余金変動額	2,544	62,547	△ 60,002	△ 95.9	—
当年度未処分利益剰余金	99,884	167,672	△ 67,787	△ 40.4	—

(注) 売上高割使用料とは、施設使用者の売上高の一定率を使用料として徴収するもの。施設使用料とは、施設使用者が使用する売場、事務所等の市場施設の種類及び面積に応じ徴収するもの

2 財政状態

(1) 主な経営指標等の推移

(単位：百万円)

項目	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
固定資産	832,177	768,553	756,934	746,326	735,348
うち建設仮勘定	530,848	5,320	282	324	301
流動資産	114,327	654,149	647,414	581,927	580,753
資産合計	946,516	1,422,713	1,404,355	1,328,259	1,316,105
固定負債	392,279	366,204	306,973	307,425	300,609
うち企業債	356,658	362,633	303,843	304,372	297,588
流動負債	8,909	52,075	68,862	4,922	12,415
うち企業債	3,063	—	60,000	—	6,784
繰延収益	53,056	38,935	37,332	35,738	34,548
負債合計	454,245	457,215	413,168	348,086	347,573
資本金	449,168	453,315	453,325	453,994	516,542
剰余金	43,101	512,181	537,861	526,178	451,989
資本合計	492,270	965,497	991,187	980,173	968,531
負債資本合計	946,516	1,422,713	1,404,355	1,328,259	1,316,105
業務活動によるキャッシュ・フロー	13,840	6,123	△ 6,238	△ 2,288	1,269
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,768	530,676	△ 1,175	△ 2,877	△ 2,989
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,287	2,912	1,210	△ 59,471	0
資金増減額	3,784	539,711	△ 6,204	△ 64,637	△ 1,719
資金期首残高	108,153	111,937	651,649	645,445	580,807
資金期末残高	111,937	651,649	645,445	580,807	579,087
経営資本営業利益率(%) (注 1)	△ 1.2	△ 0.9	△ 1.0	△ 1.0	△ 1.0
経営資本回転率(回) (注 2)	0.03	0.01	0.01	0.01	0.01
流動比率(%) (注 3)	1,283.2	1,256.1	940.2	11,822.3	4,677.5
自己資本構成比率(%) (注 4)	57.6	70.6	73.2	76.5	76.2
固定長期適合率(%) (注 5)	92.3	56.2	56.8	56.5	56.5
有形固定資産減価償却率(%) (注 6)	56.1	25.0	26.8	29.1	31.3
企業債残高対料金収入比率(%) (注 7)	2,571.9	2,550.1	2,501.9	2,078.0	2,072.3
企業債平均利率(%) (注 8)	1.3	0.5	0.5	0.6	0.3

(注 1) 経営資本営業利益率＝営業損益÷経営資本〔総資本（負債資本合計）－（建設仮勘定＋投資その他の資産＋繰延勘定）〕

(注 2) 経営資本回転率＝営業収益÷経営資本

(注 3) 流動比率＝流動資産÷流動負債

(注 4) 自己資本構成比率＝自己資本（資本金＋剰余金＋繰延収益）÷総資本

(注 5) 固定長期適合率＝固定資産÷長期資本（資本金＋剰余金＋固定負債（建設改良等の財源に充てるための企業債）＋繰延収益）

(注 6) 有形固定資産減価償却率＝有形固定資産減価償却累計額÷有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価

(注 7) 企業債残高対料金収入比率＝企業債年度末残高÷料金収入

(注 8) 企業債平均利率＝企業債利息及び企業債取扱諸費÷{(期首企業債残高＋期末企業債残高)÷2}

なお、平成 30 年度は、豊洲市場の開場（平成 30 年 10 月）前までの建設仮勘定に計上した企業債利息も含めて計算している。

(注 9) 太字は、第 2 審査の結果 2 事業運営について（主要な経営指標等）で掲載した指標等である。

(2) 貸借対照表の前期比較分析

(単位：百万円、%)

項 目	令和3年度		令和2年度		増(△)減		主な増減の説明
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	金額 (C) = (A) - (B)	率 (C)/(B) × 100	
固定資産	735,348	55.9	746,326	56.2	△ 10,978	△ 1.5	建物等の減価償却による有形固定資産の減
有形固定資産	714,981	54.3	726,014	54.7	△ 11,032	△ 1.5	
土地	379,673	28.8	379,673	28.6	0	0	
立木	1,805	0.1	1,818	0.1	△ 12	△ 0.7	
建物	236,683	18.0	242,102	18.2	△ 5,419	△ 2.2	
建物取得価額	321,488	24.4	322,211	24.3	△ 723	△ 0.2	
建物減価償却累計額	△ 84,804	△ 6.4	△ 80,108	△ 6.0	△ 4,696	5.9	
構築物	34,659	2.6	36,226	2.7	△ 1,567	△ 4.3	
構築物取得価額	49,028	3.7	48,839	3.7	189	0.4	
構築物減価償却累計額	△ 14,369	△ 1.1	△ 12,612	△ 0.9	△ 1,756	13.9	
機械及び装置	61,817	4.7	65,819	5.0	△ 4,002	△ 6.1	
機械及び装置取得価額	114,574	8.7	114,429	8.6	144	0.1	
機械及び装置減価償却累計額	△ 52,756	△ 4.0	△ 48,610	△ 3.7	△ 4,146	8.5	
車両運搬具	8	0.0	10	0.0	△ 1	△ 17.1	
車両運搬具取得価額	22	0.0	22	0.0	0	0	
車両運搬具減価償却累計額	△ 13	△ 0.0	△ 12	△ 0.0	△ 1	14.4	
工具器具及び備品	32	0.0	39	0.0	△ 6	△ 17.6	
工具器具及び備品取得価額	134	0.0	137	0.0	△ 2	△ 2.0	
工具器具及び備品減価償却累計額	△ 102	△ 0.0	△ 98	△ 0.0	△ 4	4.1	
建設仮勘定	301	0.0	324	0.0	△ 22	△ 7.1	
無形固定資産	60	0.0	6	0.0	54	832.5	
電話加入権	6	0.0	6	0.0	0	0	
ソフトウェア仮勘定	54	0.0	—	—	54	—	
投資その他の資産	20,306	1.5	20,306	1.5	0	0	
投資有価証券	300	0.0	300	0.0	0	0	
出資金	6	0.0	6	0.0	0	0	
土地年賦未収金	20,000	1.5	20,000	1.5	0	0	
流動資産	580,753	44.1	581,927	43.8	△ 1,173	△ 0.2	建設改良による預金の減
現金・預金	579,087	44.0	580,807	43.7	△ 1,719	△ 0.3	
預金	579,087	44.0	580,807	43.7	△ 1,719	△ 0.3	
未収金	848	0.1	749	0.1	99	13.2	
営業未収金	206	0.0	389	0.0	△ 183	△ 47.1	
営業外未収金	329	0.0	114	0.0	214	187.4	
未収消費税及び地方消費税還付金	311	0.0	243	0.0	68	28.0	
その他未収金	1	0.0	2	0.0	△ 0	△ 16.1	
前払費用	—	—	0	0.0	△ 0	△ 100	
前払金	851	0.1	416	0.0	434	104.2	
貸倒引当金	△ 34	△ 0.0	△ 47	△ 0.0	12	△ 27.2	
繰延勘定	3	0.0	5	0.0	△ 1	△ 34.5	—
企業債発行差金	3	0.0	5	0.0	△ 1	△ 34.5	
資産合計	1,316,105	100	1,328,259	100	△ 12,154	△ 0.9	—

(単位: 百万円、%)

項 目	令和3年度		令和2年度		増(△) 減		主な増減の説明
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金 額 (C) = (A) - (B)	率 (C)/(B) × 100	
固定負債	300,609	22.8	307,425	23.1	△ 6,815	△ 2.2	流動負債への振替による企業債の減
企業債	297,588	22.6	304,372	22.9	△ 6,784	△ 2.2	
建設改良等の財源に充てるための企業債	297,588	22.6	304,372	22.9	△ 6,784	△ 2.2	
引当金	2,558	0.2	2,593	0.2	△ 35	△ 1.4	
退職給付引当金	2,558	0.2	2,593	0.2	△ 35	△ 1.4	
その他固定負債	463	0.0	459	0.0	3	0.8	
その他保証金	463	0.0	459	0.0	3	0.8	固定負債からの振替による企業債の増
流動負債	12,415	0.9	4,922	0.4	7,493	152.2	
企業債	6,784	0.5	—	—	6,784	—	
建設改良等の財源に充てるための企業債	6,784	0.5	—	—	6,784	—	
未払金	4,018	0.3	3,261	0.2	757	23.2	
営業未払金	2,285	0.2	1,830	0.1	455	24.9	
営業外未払金	817	0.1	588	0.0	228	38.9	
建設改良費未払金	615	0.0	624	0.0	△ 9	△ 1.6	
その他未払金	300	0.0	217	0.0	82	38.0	
前受金	103	0.0	93	0.0	9	9.8	
営業前受金	0	0.0	0	0.0	0	88.1	
営業外前受金	102	0.0	93	0.0	9	9.7	
引当金	245	0.0	285	0.0	△ 40	△ 14.3	
賞与引当金	237	0.0	259	0.0	△ 22	△ 8.6	
環境安全対策引当金	7	0.0	26	0.0	△ 18	△ 70.6	
預り金	1,265	0.1	1,281	0.1	△ 16	△ 1.3	
預り保証金	1,265	0.1	1,281	0.1	△ 16	△ 1.3	
繰延収益	34,548	2.6	35,738	2.7	△ 1,190	△ 3.3	長期前受金（国庫補助金）の減
長期前受金	34,548	2.6	35,738	2.7	△ 1,190	△ 3.3	
受贈財産評価額	1,127	0.1	1,163	0.1	△ 36	△ 3.2	
長期前受金	4,161	0.3	4,122	0.3	38	0.9	
収益化累計額	△ 3,033	△ 0.2	△ 2,958	△ 0.2	△ 74	2.5	
国庫補助金	30,884	2.3	31,981	2.4	△ 1,097	△ 3.4	
長期前受金	52,202	4.0	52,525	4.0	△ 323	△ 0.6	
収益化累計額	△ 21,317	△ 1.6	△ 20,543	△ 1.5	△ 774	3.8	
その他長期前受金	2,536	0.2	2,592	0.2	△ 56	△ 2.2	
長期前受金	2,734	0.2	2,734	0.2	0	0	
収益化累計額	△ 198	△ 0.0	△ 141	△ 0.0	△ 56	40.0	
負債合計	347,573	26.4	348,086	26.2	△ 512	△ 0.1	—
資本金	516,542	39.2	453,994	34.2	62,547	13.8	—
資本金	516,542	39.2	453,994	34.2	62,547	13.8	
固有資本金	2,180	0.2	2,180	0.2	0	0	
繰入資本金	24,922	1.9	24,922	1.9	0	0	
組入資本金	489,439	37.2	426,891	32.1	62,547	14.7	
剰余金	451,989	34.3	526,178	39.6	△ 74,188	△ 14.1	当年度末処分利益剰余金の減
資本剰余金	11,307	0.9	11,307	0.9	0	0	
受贈財産評価額	818	0.1	818	0.1	0	0	
国庫補助金	140	0.0	140	0.0	0	0	
その他資本剰余金	10,348	0.8	10,348	0.8	0	0	
利益剰余金	440,682	33.5	514,870	38.8	△ 74,188	△ 14.4	
建設改良積立金	38,164	2.9	40,723	3.1	△ 2,558	△ 6.3	
減債積立金	302,633	23.0	302,633	22.8	0	0	
貸付資金積立金	—	—	3,842	0.3	△ 3,842	△ 100	
当年度末処分利益剰余金	99,884	7.6	167,672	12.6	△ 67,787	△ 40.4	
資本合計	968,531	73.6	980,173	73.8	△ 11,641	△ 1.2	—
負債資本合計	1,316,105	100	1,328,259	100	△ 12,154	△ 0.9	—

3 予算及び決算

(1) 収益的収入及び支出

収入

(単位: 百万円、%)

科目	予算額	決算額	増減額	収入率	増減額の説明
市場事業収益	22,838	20,583	△ 2,254	90.1	雑収益の実績減 一般会計補助金の減
営業収益	17,761	16,148	△ 1,612	90.9	
営業外収益	5,076	4,434	△ 642	87.4	
特別利益	0	0	0	-	

支出

(単位: 百万円、%)

科目	予算額	決算額	不用額	執行率	不用額の説明
市場事業費	36,911	31,982	4,928	86.6	契約差金による減 補助金の実績減 対象委託契約の実績減
営業費用	33,411	29,318	4,093	87.7	
営業外費用	3,048	2,382	665	78.2	
特別損失	449	281	168	62.6	
予備費	1	0	1	0	

(2) 資本的収入及び支出

収入

(単位: 百万円、%)

科目	予算額	決算額	増減額	収入率	増減額の説明
市場資本的収入	0	0	0	-	
企業債	0	0	0	-	
国庫補助金	0	0	0	-	
その他資本収入	0	0	0	-	

支出

(単位: 百万円、%)

科目	予算額	決算額	繰越額	不用額	執行率	翌年度繰越額・不用額の説明
市場資本的支出	6,073	2,796	235	3,041	46.0	翌年度繰越額: 対象工事の調整によるもの 不用額: 対象工事の実績減
建設改良費	5,893	2,796	235	2,860	47.5	
企業債償還金	0	0	0	0	-	貸付金額の実績減 返納金額の実績減
投資	171	0	0	171	0	
国庫補助金返納金	9	0	0	9	0	

(注) 当年度の建設改良費の主なものは、葛西市場青果卸売場屋根改修工事等である。

4 参考資料

(1) 長期計画等

ア 東京都中央卸売市場経営指針について

都は、市場が都民に生鮮品等を円滑かつ安定的に供給する基幹的なインフラとしての役割を、将来にわたって果たすことができるよう、今後の市場経営のビジョンを示すものとして、令和3年3月に「東京都中央卸売市場経営指針」を策定した。

指針では、市場が目指すべき方向性として、①中核機能の強化による市場の強靱化、②最先端技術等による高付加価値なサービスの提供、③多様な社会的役割の発揮を掲げ、これらを2040年代の姿としている。また、2040年代の姿を具現化する上では、しっかりとした経営基盤が必要であることから、徹底した内部努力等により強固で弾力的な財務基盤を確立し、将来にわたり持続可能な市場経営を実現していくこととしている。

イ 東京都中央卸売市場経営計画について

指針で掲げた「2040年代の中央卸売市場の姿」及び「持続可能な市場経営」の実現に向けて、令和4（2022）年度から令和8（2026）年度までの5年間を計画期間とし、都が取り組む施策と財政計画を示す中期経営計画を令和4年3月に策定した。

計画では、市場経営の基本的な考え方と今後の進め方として、①市場全体の機能の最適化と各場の機能強化、②市場施設の計画的な維持更新、③強固で弾力的な財務基盤の確保を掲げている。具体的には、①それぞれの市場が相互に補完しながらネットワークを形成し、一体として機能を発揮、②アセットマネジメント（注）手法の展開により、長期的な視点に立った計画的な維持更新を実施、③持続可能な市場経営に必要な資金の確保と経常黒字の水準を目指すなどとしている。

（注）施設の状態を評価し、適切な維持管理を行うとともに、ライフサイクルコストや中長期的な事業量の平準化などを勘案しつつ、計画的かつ効率的に資産を管理する方法

(2) 各種明細資料

(表1) 市場別取扱数量・取扱金額

取扱部類 市場名	水産物		青果		食肉		花き	
	取扱数量 (t)	取扱金額 (千円)	取扱数量 (t)	取扱金額 (千円)	取扱数量 (t)	取扱金額 (千円)	取扱数量 (千本)	取扱金額 (千円)
豊洲市場	330,932	385,002,492	231,912	79,862,341	-	-	-	-
食肉市場	-	-	-	-	78,087	136,810,261	-	-
大田市場	3,800	4,791,965	970,775	299,620,141	-	-	773,911	52,530,975
豊島市場	-	-	75,411	17,294,879	-	-	-	-
淀橋市場	-	-	201,797	54,872,963	-	-	-	-
足立市場	10,748	11,412,916	-	-	-	-	-	-
板橋市場	-	-	95,419	22,468,086	-	-	119,338	6,733,997
世田谷市場	-	-	38,693	9,321,502	-	-	229,022	13,399,941
北足立市場	-	-	116,202	32,465,270	-	-	139,821	7,392,848
多摩ニュータウン市場	-	-	22,310	5,120,245	-	-	-	-
葛西市場	-	-	106,605	27,232,912	-	-	127,247	6,123,744
合計	345,481	401,207,374	1,859,129	548,258,342	78,087	136,810,261	1,389,340	86,181,508

(表2) 卸売業者の取扱部類別取扱数量・売上金額

(単位: t、千円、%)

		令和3年度		令和2年度		増(△)減			
		取扱数量	売上金額	取扱数量	売上金額	取扱数量		売上金額	
						数量	率	金額	率
生鮮食料品	水産物	345,481	401,207,374	344,977	366,647,860	504	0.1	34,559,513	9.4
	青果	1,859,129	548,258,342	1,893,339	561,973,220	△ 34,210	△ 1.8	△13,714,878	△ 2.4
	食肉	78,087	136,810,261	77,952	124,690,316	134	0.2	12,119,945	9.7
小計		2,282,698	1,086,275,978	2,316,270	1,053,311,397	△ 33,571	△ 1.4	32,964,580	3.1
花き		千本 1,389,340	86,181,508	千本 1,335,089	74,095,143	千本 54,251	4.1	12,086,365	16.3
合計		-	1,172,457,486	-	1,127,406,540	-	-	45,050,945	4.0

(注) 花きの取扱数量について、切花以外(切葉、切枝、鉢物、苗木等)は、切花に換算している。

(表 3) 取扱部類別売上高割使用料比較

(単位：千円、%)

年 度 部 類	令和 3 年度 (A)	令和 2 年度 (B)	増 (△) 減	
			金額 (C) = (A) - (B)	率 (C) / (B) × 100
水 産 物	957, 125	877, 196	79, 928	9. 1
青 果	1, 475, 886	1, 506, 576	△ 30, 690	△ 2. 0
食 肉	269, 774	244, 823	24, 951	10. 2
生鮮食料品計	2, 702, 786	2, 628, 596	74, 189	2. 8
花 き	207, 817	178, 013	29, 804	16. 7
そ の 他	14, 728	13, 894	833	6. 0
合 計	2, 925, 332	2, 820, 505	104, 827	3. 7

(表 4) 施設使用料徴収対象面積及び容積

(単位：㎡、m³、%)

年 度 種 類	令和 3 年度 (A)	令和 2 年度 (B)	増 (△) 減	
			面積及び容積 (C) = (A) - (B)	率 (C) / (B) × 100
売 場 面 積	192, 781. 1	193, 800. 3	△ 1, 019. 2	△ 0. 5
事務室及び売店面積	130, 694. 8	130, 635. 5	59. 3	0. 0
土 地 面 積	22, 437. 5	22, 257. 3	180. 2	0. 8
車 両 置 場 面 積	185, 809. 3	187, 063. 2	△ 1, 253. 9	△ 0. 7
そ の 他 面 積	165, 286. 0	165, 298. 2	△ 12. 2	△ 0. 0
面積合計	697, 008. 7	699, 054. 5	△ 2, 045. 8	△ 0. 3
冷 蔵 庫 容 積	48, 504. 2	48, 711. 9	△ 207. 7	△ 0. 4
容積合計	48, 504. 2	48, 711. 9	△ 207. 7	△ 0. 4

(注) 面積及び容積は、各年度末（3月31日）現在の数値である。

(表 5) 種類別施設使用料比較

(単位：千円、%)

種 別	年 度	令和 3 年度 (A)	令和 2 年度 (B)	増 (△) 減	
				金額 (C) = (A) - (B)	率 (C) / (B) × 100
売 場 使 用 料		1,929,520	1,919,035	10,484	0.5
事務所及び売店使用料		3,086,449	3,089,558	△ 3,109	△ 0.1
土 地 使 用 料		183,604	181,724	1,879	1.0
車 両 置 場 使 用 料		1,128,580	1,134,419	△ 5,839	△ 0.5
冷凍室・冷蔵庫使用料		663,308	665,609	△ 2,301	△ 0.3
そ の 他 使 用 料		1,161,750	1,129,388	32,361	2.9
合 計		8,153,212	8,119,735	33,476	0.4

(表 6) 一般会計補助金の内訳比較表

(単位：千円)

区分		令和 3 年度 (A)	令和 2 年度 (B)	増 (△) 減 (C) = (A) - (B)
営業外収益	業務指導監督等事業費	1,782,868	1,920,373	△ 137,504
	管理費	1,646,991	1,761,870	△ 114,879
	人件費・通勤手当等	1,411,062	1,508,404	△ 97,341
	一般事務費等	235,928	253,466	△ 17,537
	業務費	93,816	109,128	△ 15,311
	減価償却費等	42,061	49,374	△ 7,313
	生鮮食料品流通対策費	708,672	785,844	△ 77,172
	企業債利息等	3,399	6,354	△ 2,954
	合 計	2,494,940	2,712,572	△ 217,631

(注) 市場業務のうち、公正取引や生鮮食料品の安定供給等の消費者行政に係る事業については、行政的経費として、一般会計が補助することとしている。

(表 7) 給与費明細表

(単位：千円)

	令和 3 年度	令和 2 年度	増 (△) 減
給 料	1,309,584	1,342,484	△ 32,899
手 当	1,222,064	1,305,016	△ 82,952
法 定 福 利 費	487,715	503,350	△ 15,635
計	3,019,363	3,150,851	△ 131,487
職 員 数(注 1)	341 人	357 人	△ 16 人
平 均 年 齢(注 1)	45 歳 6 月	44 歳 8 月	0 歳 10 月
職員一人当たり給与費(注 2)	7,402	7,374	27

(注 1) 職員数及び平均年齢は、年度末現在におけるものである。職員は、全て損益勘定部門に所属している。

(注 2) 職員一人当たり給与費 = (給料 + 手当) ÷ 月当たり平均職員数 (再任用短時間勤務職員を含む。)

(表 8) 有利子負債及び支払利息等の状況

(単位：千円)

区 分		令和 3 年度末 残高 (A)	令和 3 年度		令和 2 年度末 残高 (B)	増(△)減 (A) - (B)
			増加	減少		
有利子 負 債	企業債	304, 372, 000	0	0	304, 372, 000	0
区 分		令和 3 年度支払額 (C)	令和 2 年度支払額 (D)		増 (△) 減 (C) - (D)	
支 払 利息等	企業債利息	993, 056	1, 860, 111		△	867, 055
	企業債取扱諸費	4, 565	6, 348		△	1, 782
	合計	997, 621	1, 866, 460		△	868, 838

(表 9) 建設改良事業執行状況

(単位：千円、%)

区 分		予算額 (A)	決算額 (B)	執行率 (B) / (A) × 100	翌年度への 繰越額 (C)	不用額 (A) - (B) - (C)
建設改良事業		5, 893, 169	2, 796, 912	47. 5	235, 505	2, 860, 751
	施設拡張事業	604, 424	398, 050	65. 9	13, 409	192, 964
	施設改良事業	5, 255, 283	2, 387, 845	45. 4	222, 096	2, 645, 341
	資産購入費	33, 462	11, 015	32. 9	0	22, 446

(表 10) 剰余金計算書

		資 本 金	剰 余 金				
			資 本 剰 余 金				
			受 贈 財 産 評 価 額	国 庫 補 助 金	補 償 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資本剰余金合計
前 年 度 末 残 高		453,994	818	140	0	10,348	11,307
前 年 度 処 分 額		62,547	0	0	0	0	0
	議会の議決による処分額	62,547	0	0	0	0	0
	その他未処分 利益剰余金変 動額の資本へ の組入れ	62,547	0	0	0	0	0
	建設改良積立 金からの繰入 及び欠損補填	0	0	0	0	0	0
	貸付資金積立 金からの繰入	0	0	0	0	0	0
処 分 後 残 高		516,542	818	140	0	10,348	11,307
当 年 度 変 動 額		0	0	0	0	0	0
	積立金の使用	0	0	0	0	0	0
	積立金の使用によ る未処分利益剰余 金への振替	0	0	0	0	0	0
	受贈等資本取引	0	0	0	0	0	0
	当年度純利益	0	0	0	0	0	0
当 年 度 末 残 高		516,542	818	140	0	10,348	11,307

(注) この計算書における△表記は、減少又は欠損を示すものである。

(単位：百万円)

剰 余 金					資 本 合 計
利 益 剰 余 金					
減 債 積 立 金	建 設 改 良 積 立 金	貸 付 資 金 積 立 金	未処分利益 剰 余 金	利益剰余金合計	
302,633	40,723	3,842	167,672	514,870	980,173
0	△ 13	△ 3,842	△ 58,690	△ 62,547	0
0	△ 13	△ 3,842	△ 58,690	△ 62,547	0
0	0	0	△ 62,547	△ 62,547	0
0	△ 13	0	13	0	0
0	0	△ 3,842	3,842	0	0
302,633	40,709	0	108,981	452,323	980,173
0	△ 2,544	0	△ 9,096	△ 11,641	△ 11,641
0	△ 2,544	0	0	△ 2,544	△ 2,544
0	0	0	2,544	2,544	2,544
0	0	0	0	0	0
0	0	0	△ 11,641	△ 11,641	△ 11,641
302,633	38,164	0	99,884	440,682	968,531

(表 1 1) 比較キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円、%)

項 目 \ 年 度	令和 3 年度	令和 2 年度	増 (△) 減	
	金 額 (A)	金 額 (B)	金 額 (C)=(A)－(B)	率 (C)/(B)×100
1 業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益 (△は純損失)	△ 11,641	△ 11,013	△ 627	5.7
減価償却費等	13,570	13,717	△ 146	△ 1.1
固定資産売却損益 (△は益)	0	0	0	0
引当金の増減額 (△は減少)	△ 89	△ 93	4	△ 4.8
長期前受金戻入額	△ 1,235	△ 1,625	390	△ 24.0
受取利息及び配当金	△ 96	△ 103	6	△ 6.7
支払利息及び企業債取扱諸費	997	1,866	△ 868	△ 46.6
未収金の増減額 (△は増加)	△ 92	421	△ 514	△ 122.0
未払金の増減額 (△は減少)	767	△ 3,760	4,528	△ 120.4
その他資産の増減額 (△は増加)	0	△ 0	1	△ 200.0
その他負債の増減額 (△は減少)	△ 3	60	△ 63	△ 105.2
小計	2,177	△ 532	2,709	△ 509.1
利息及び配当金の受取額	90	109	△ 19	△ 17.9
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 997	△ 1,866	868	△ 46.6
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,269	△ 2,288	3,558	△ 155.5
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△ 2,989	△ 2,878	△ 111	3.9
有形固定資産の売却による収入	0	0	0	0
国庫補助金による収入 (△は返還による支出)	0	△ 0	0	△ 100
その他資本収入	0	0	△ 0	△ 100
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,989	△ 2,877	△ 111	3.9
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
企業債による収入	0	529	△ 529	△ 100
企業債の償還による支出	0	△ 60,000	60,000	△ 100
財務活動によるキャッシュ・フロー	0	△ 59,471	59,471	△ 100
資金増減額	△ 1,719	△ 64,637	62,918	△ 97.3
資金期首残高	580,807	645,445	△ 64,637	△ 10.0
資金期末残高	579,087	580,807	△ 1,719	△ 0.3